



答弁 平成22年度から実施している木造住宅の耐震診断・耐震改修工事・耐震改築工事に対する補助を行い、耐震化を誘導している。今後も市民の皆様や建設業界へ補助事業の情報発信に努めていく。

質問 この補助事業は、県内では他にない「改築」に対する補助がある等、総じて評価できる。ただ、費用的な面からなかなか「改築」まで踏み切れないという現実を考えると、「改修」に対する補助内容を充実させた。この部分は近隣の他自治体と比べ上限額が低い。人の命を守るための耐震化は行政の防災対策の一丁目一番地だ。上限額の引き上げが必要だ。

答弁 上限額の引き上げは市民が耐震化に踏み切るひとつの動機付けになる。検討したい。

横手市が定めた耐震改修補助制度(耐震改修)

1. 対象となる建築物

2. 補助率

3. 申請期間

4. 申請書類

5. 補助金の交付

6. 補助金の使途

7. その他

▶耐震補助事業の概要は、市HPにてご覧いただけます。

土砂災害警戒区域における防災対策について

質問 土砂災害は「いつ、どこで起きるのか、発生する時間と場所がわかりにくい」といわれている。警戒区域における対策の現状と今後の取り組みについて伺う。

答弁 横手市の土砂災害警戒区域は5月末現在で316箇所。平成25年度から27年度にかけて該当区域の住民を対象に説明会を開催し、危険箇所や避難経路、避難場所等の周知徹底を図った。さらに毎年6月には土砂災害防災訓練が全国一斉に実施され、横手市も今年度、雄物川地域で実施した。今後も訓練などを通じて「早めの自主避難」を呼びかけていく。

返礼品総額UPSP

質問 昨年9月にスタートした「横手市応援市民制度」の一環として返礼品制度を導入した。それによって、寄付件数や総額が大幅な伸びを示した。評価できる一方で、運営を大阪の業者に委託したため、寄付総額の約10%が市外に流れていって

いることに違和感がある。それを踏まえながら、現時点での総括を伺う。

答弁 返礼品制度導入にあたり、市内の業者または団体に委託する方向で検討し、打診もした。しかしながら、その時点ではノウハウを持ち合わせ、スタッフが整い、併せて市内8地域の産品の取り扱いについて公平に網羅している団体がなかったため、業務委託は見送った。今後は地域経済の活性化や雇用の創出をかんがみ、市内の団体に業務委託する費用対効果と可能性について検討を重ねていく。

質問 単純計算で横手市のために寄付をしてくださった方々の274人分が外部に流れてしまっているということになる。それを受け止めて再検討してほしいと思う。

それから、市長は今定例会の所信説明で「寄付された方々の1/4にあたる610人が応援市民に登録された」と述べられた。この数字をどう評価しているのか？

答弁 しっかりとした分析はまだできていない。

質問 私は足りないと思う。最低でも半分は登録してほしいと思う。

その中で「よこてfun通信」が強力なツールになるのではないか。応援市民に登録するとそれが発送されるしくみなのだが、ふるさと納税の申し込み用紙(フォーム)にfun通信はどういうものか？の説明がない。せっかく市のHPでPDFファイルにしているのに残念ながら申し込み用紙と連動していない。

答弁 細かい部分について配慮が足りなかった。反省をこめてしっかりとした対応をとる。



よこてfun通信▶

